

国立国会図書館における

国会に対する

電子的情報提供サービス

1. 調査の窓



「調査の窓」



刊行物

データベース

来館利用案内

サービス方針

議員専用ページ

議員専用ページへのログイン

「調査の窓」は、国会向けホームページです。立法活動に役立つ様々な情報を提供しています。



議員専用ページは、調査の申込、MyBoxの利用、外部データベースの利用など国会議員の活動を補佐するために設けた特別なページです。



「調査の窓」インターネット版は、国会の外でアクセスできます。

調査及び立法考査局の最新の刊行物

調査テーマ	刊行物名	発行年月日	号数
地球温暖化対策の国際動向	ISSUE BRIEF	2010.10.19	689
住民投票の法制化	レファレンス	2010.10.15	717
「持続可能な森林経営」の基準と指標	レファレンス	2010.10.15	717
米の生産調整政策の経緯と動向	レファレンス	2010.10.15	717
都市の評価指標にみる政策課題—都市の競争力強化に向けて—	レファレンス	2010.10.15	717
米国の道路財源政策—租税から通行料金へ—	レファレンス	2010.10.15	717
企業の法人税等負担の計測手法と国際比較(資料)	レファレンス	2010.10.15	717

ユーザーID

パスワード

お忘れのかたはこちら

お知らせ

▼「調査の窓」のメンテナンス作業 (10月22日)について

10月22日(金)20:00から23:00まで「調査の窓」がメンテナンス作業のためご利用できません。ご迷惑をおかけいたしますが、ご理解のほどお願いいたします。

▼国立国会図書館の利用説明会・政策セミナーを開催します

利用説明会(議員秘書向け)
10月14日(木)、27日(水)16:00~17:00
お申し込みは 10月19日(月)

▼国立国会図書館の専門調査員をご紹介します

詳細はこちらをご覧ください。

▼新聞記事データベースのご案内

「調査の窓」議員専用ページでは、新聞記事データベースを提

図1: 調査の窓(トップページ)

さがす 記事 国・地域 発行年 発行物名

発行物検索

持続可能な社会 全文

AND アメリカ 国・地域

AND 全文

条件を追加する 条件を削除する 検索 クリア

日付範囲

すべての日付

発行物名

<input checked="" type="checkbox"/> 国政の論点	<input checked="" type="checkbox"/> レファレンス
<input checked="" type="checkbox"/> ISSUE BRIEF	<input checked="" type="checkbox"/> 外国の立法
<input checked="" type="checkbox"/> 調査資料	<input checked="" type="checkbox"/> 調査レポート
<input checked="" type="checkbox"/> れじすめいと	

すべてのチェックを外す

図2:調査の窓(発行物検索画面)

調査及び立法考査局の刊行物の検索結果

調査テーマ	刊行物名	発行年月日	号数
水問題をめぐる世界の現状と課題	レファレンス	2010.06.15	716
持続可能な社会の構築【前半】	調査資料	2010.03.25	2009
持続可能な社会の構築【後半】	調査資料	2010.03.25	2009
地域及び各国レベルの持続可能な発展戦略策定状況(持続可能な社会の構築)	調査資料	2010.03.25	2009
社会を支える「持続可能な農業」の展開(持続可能な社会の構築)	調査資料	2010.03.25	2009
持続可能な社会におけるメディアの多様性—コミュニティ・メディアの現在—(持続可能な社会の構築)	調査資料	2010.03.25	2009
持続可能な社会の構築に向けての展望(持続可能な社会の構築)	調査資料	2010.03.25	2009
諸外国の課税単位と基礎的な人的控除—給付付き税額控除を視野に入れて—(資料)	レファレンス	2009.11.15	706
【短信 統合版 2008年5月】	外国の立法	2008.05.10	
地方再生 分権と自律による個性豊かな社会の創造	調査資料	2006.02.15	2005

図3:調査の窓(刊行物検索結果画面)

3 社会を支える「持続可能な農業」の展開

矢口 克也

目次

はじめに	II 模索・定着する「持続可能な農業」
I 「持続可能な農業」と農業の特質	1 世界の「持続可能な農業」と到達点
1 食料供給判断の3つの局面	2 スウェーデンの取組み
2 「持続可能な社会」を支える農業	3 共生農業システムの構築へ
	おわりに

はじめに

農業は、食料（や繊維原料）という人間に必要不可欠な消費財を、安価・安全・安定・長期に供給する産業である。「安価・安全・安定・長期」という要素は、要素のどれを優先させるかによって様々な問題を生む。要素のバランス・優先順位はその時代のニーズのあり方によって異なる。要素のバランス・優先順位の決定（判断）には3つの局面があり、それぞれに持続可能性（「環境・経済・社会」の3側面）に関わる基準がある⁽¹⁾。

以下では、Iにおいて、食料供給判断の3つの局面と持続可能性、並びに持続可能性と農業の特質・社会的役割との関係について述べる。IIにおいて、世界の「持続可能な農業」の展開を概観し、「持続可能な農業」のシステム化（共生農業システムの構築）について述べる。

I 「持続可能な農業」と農業の特質

1 食料供給判断の3つの局面

食料供給判断の3つの局面と持続可能性との関係については、表1に示しておいた。

食料供給の判断基準の第一の局面は、国民の必要栄養摂取量の決定である。これは人間の生命維持・健康＝福利厚生、持続可能性の3側面のうちの社会的持続可能性（上記の「安全・安定・長期」）に重きを置いた判断基準である。

日本の場合、これまでの実績では摂取カロリーベースで1人1日当たり2,000kcal（厚生労働省資料、農林水産省「食料需給表」による供給カロリーベースでは2,600kcal）程度を必要としている。この必要カロリーを人間の健康上どのように確保するか、すなわち、望ましい食生活の指針、その内訳（炭水化物、タンパク質、脂質、ミネラル等の栄養バランス）の想定、食品添加物・残留農薬など食の安全性確保のための措置、不測の事態への対応（最低栄養摂取量・供給量の確保）

(1) 矢口秀生「食糧はいかにして成り上がったかー日本相互依存関係と農業政策」日本経済評論社、1986、pp.272-278。において指摘される「食料農業政策の基本的立場」、「食料農業政策立案の出発点」、「食料農業政策実行の基本要件」を、筆者が「持続可能性」と関連づけて提示した食料供給判断の3つの局面である。

図4:調査の窓(刊行物本文表示)



外部データベース

データベースを選択してください。データベース名をクリックすると、アクセスできます。

国内データベース

- ・日経テレコン21
- ・聞蔵Ⅱビジュアル
- ・毎日Newsパック(*)
- ・ヨミダス歴史館
- ・ジャーナレッジ・プラス
- ・日経BP記事検索サービス・大学版
- ・リーガルベース
- ・Web版 日本近代文学館
- ・JDreamⅡ(*)
- ・医中誌WEB
- ・理科年表プレミアム

海外データベース

- ・ProQuest Newsstand Complete
- ・ProQuest 5000 International
- ・EBSCOhost
- ・ScienceDirect
- ・EIU
- ・Lexis.com
- ・Source OECD
- ・JSTOR
- ・OCLC ECO
- ・HCPP(英国下院議会文書)
- ・U.S. Congressional Serial Set
- ・DNSA(米国国家安全保障記録)
- ・Mergent Web Reports
- ・Periodicals Archive Online
- ・CSA Illumina
- ・Ovid SP
- ・ProQuest Dissertations & Theses

各データベースの内容を確認したい場合や、ID・パスワードの入力の必要があるデータベース(*)をご利用になる場合は、以下の表をご覧ください。データベース名をクリックすると、アクセスできます。

・日経テレコン21

日経新聞(1981年10月以降)ほか3紙の記事検索、日本経済新聞社提供の企業検索、人物検索などができるデータベース

・聞蔵Ⅱビジュアル

朝日新聞(創刊号から)、AERA(創刊号から)、週

・ProQuest Newsstand Complete

世界各国の新聞500紙以上を収録し、そのうち350紙の全文を閲覧可能な新聞データベース

・ProQuest 5000 International

雑誌約10,000誌を収録し、そのうち約4,800誌の全文を閲覧可能なデータベース

図5: 調査の窓(外部データベース選択画面)

2. 会議録データベース

国会会議録検索システム

このデータベースの権利は、国立国会図書館に帰属いたします。

🔍 簡単検索

🔍 詳細検索

👁️ 選択閲覧

📄 追録・附録・目次索引検索

? FAQ よく寄せられる質問

✉️ メール・アンケート

Link

■ 衆議院

■ 参議院

■ 国立国会図書館

■ 帝国議会議録検索システム

このホームページはNetscape Communicator4.5 または Internet Explorer 5.01(SP2) 以上でご覧ください。

図6: 国会会議録検索システム(トップページ)

国会会議録検索システム

簡単検索 | トップページへ

詳細検索－検索条件入力

検索 | リセット

期間指定

○ 開会日付 選択 平成 17 年 10 月 20 日から
平成 22 年 10 月 20 日まで

○ 国会回次 選択 1 回から 176 回まで

発言者指定

発言者名 選択

肩書き 選択

所属党派 選択

役割 証人 参考人 公述人

会議指定

院名 すべて 衆議院 参議院 両院・合同

会議名 選択

号数 号から 号まで 開会中審査

検索語指定

検索語: 複数指定の場合はスペースで区切って入力してください。

脳死判定

すべてを含む(AND) いずれかを含む(OR)

検索 | リセット

Information

- ◎第1回国会～第144回までのデータは、画像から読みとったテキストデータですので、誤字・脱字等がある可能性があります。正確な表記は会議録(冊子)画像をご覧ください。なお、誤字・脱字等がありましたら、メール・アンケートで情報をお寄せいただけますよう、ご協力をお願いします。
- ◎「簡単検索」・「詳細検索」機能では、第1回国会から現在までの会議録(議事部分)テキストを検索できます。(回次や期間は、広範囲に検索すると処理速度が低下しますので、なるべく範囲を絞って検索を実行してください。)
- ◎「簡単検索」・「詳細検索」機能でテキスト検索した結果の会議録を画像で閲覧することもできます。検索結果の会議録を表示し、「会議録(冊子)画像」を選択してください。会議録末尾に掲載される参考資料等も同様の方法で閲覧できます。
- ◎追録・附録、目次、索引等を開覧したい場合は、「追録・附録・目次・索引」検索機能を御利用ください。会議録情報で追録等を検索し、画像を閲覧することができます。
- ◎検索条件入力画面で「発言者名」「会議名」「検索語」等を指定する欄には複数の語等を入力することができます。その場合は、語と語の間をスペースで区切って入力してください。
- ◎「選択閲覧」機能では、院・回次・会議名・日付を選択することで会議録の閲覧ができます。

図7: 国会会議録検索システム(検索条件入力画面)

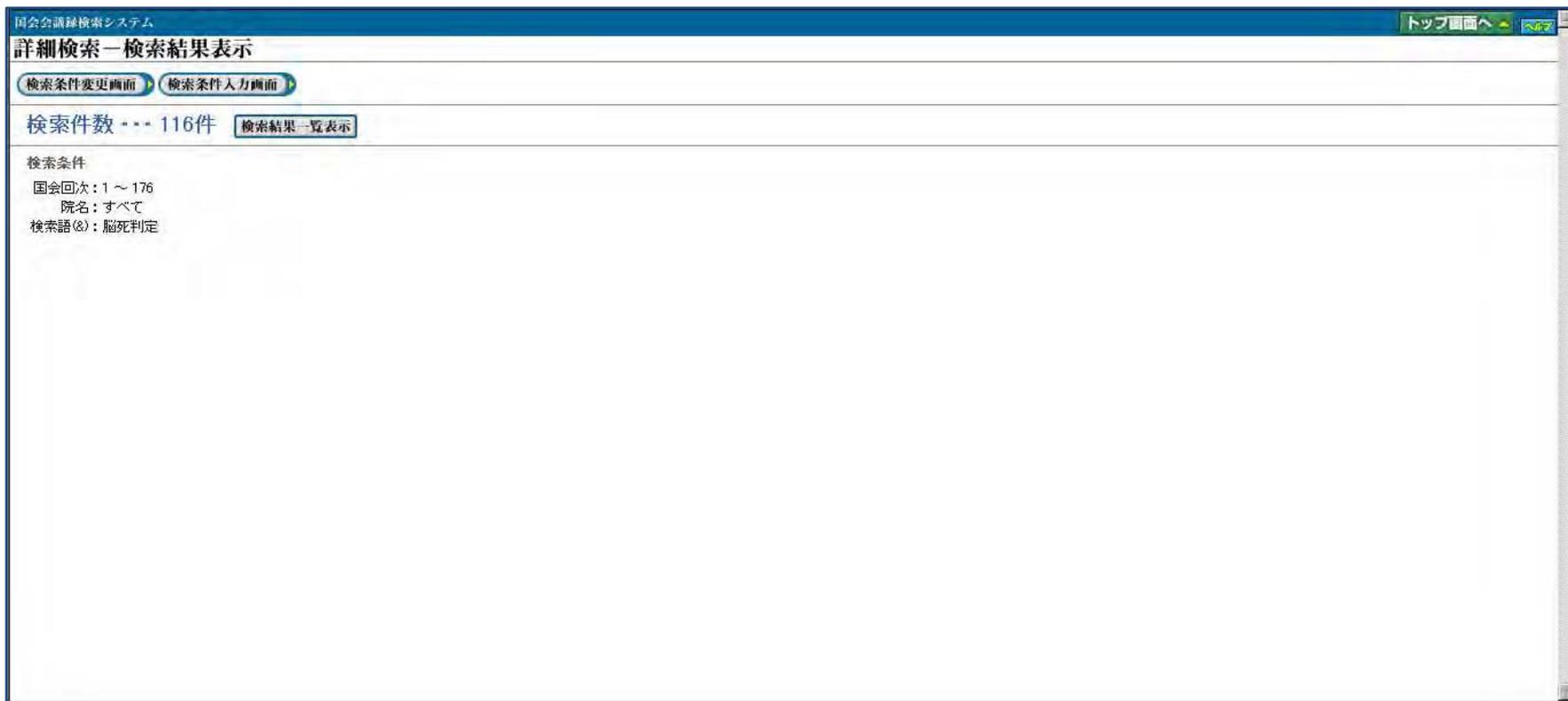


図8: 国会会議録検索システム(検索結果表示画面)

国会会議録検索システム トップ画面へ

検索結果 (一覧表示)

[検索条件変更画面](#) [検索条件入力画面](#)
[一覧印刷用画面表示](#) [発言者一覧表示](#)

会議名によるグルーピング: する しない
 日付による並び替え: 新しい順 古い順

1/6 [前ページ](#) [次ページ](#) [ページ選択](#) 会議録本文を表示する場合は、会議名をクリックしてください。

= 発言者情報表示

No	回次	院名	会議名	号数	開会日付
001	175	衆議院	厚生労働委員会	1号	平成22年08月03日
002	174	衆議院	厚生労働委員会	13号	平成22年03月31日
003	174	参議院	厚生労働委員会	3号	平成22年03月16日
004	173	参議院	厚生労働委員会	1号	平成21年11月12日
005	171	参議院	本会議	37号	平成21年07月10日
006	171	参議院	厚生労働委員会	24号	平成21年07月09日
007	171	参議院	厚生労働委員会	23号	平成21年07月07日
008	171	参議院	厚生労働委員会	22号	平成21年07月06日
009	171	参議院	厚生労働委員会	21号	平成21年07月02日
010	171	参議院	厚生労働委員会	20号	平成21年06月30日
011	171	参議院	本会議	33号	平成21年06月26日
012	171	衆議院	本会議	39号	平成21年06月16日
013	171	衆議院	議院運営委員会	43号	平成21年06月16日
014	171	衆議院	本会議	37号	平成21年06月09日

図9: 国会会議録検索システム(検索結果一覧表示画面)

国会会議録検索システム トップ画面へ

本文表示

検索結果一覧画面 | 前会議録 | 次会議録 | 検索条件入力画面

[007/116] 171 - 参 - 厚生労働委員会 - 23号
平成21年07月07日 会議録冊子画像

発言者: / 264 検索語:

発言者名	村広直
<input type="checkbox"/> [000]会議録情報	1
<input type="checkbox"/> [001]辻森弘	1
<input type="checkbox"/> [002]辻森弘	1
<input type="checkbox"/> [003]辻森弘	1
<input type="checkbox"/> [004]辻森弘	1
<input type="checkbox"/> [005]高橋和子	2
<input type="checkbox"/> [006]辻森弘	3
<input type="checkbox"/> [007]高原史郎	3
<input type="checkbox"/> [008]辻森弘	4
<input checked="" type="checkbox"/> [009]森岡正博	4
<input type="checkbox"/> [010]辻森弘	5
<input type="checkbox"/> [011]米本昌平	5
<input type="checkbox"/> [012]辻森弘	7
<input type="checkbox"/> [013]石井圭一	7
<input type="checkbox"/> [014]辻森弘	7
<input type="checkbox"/> [015]高橋和子	7
<input type="checkbox"/> [016]高原史郎	7
<input type="checkbox"/> [017]米本昌平	7
<input type="checkbox"/> [018]古川俊治	7
<input type="checkbox"/> [019]辻森弘	8
<input type="checkbox"/> [020]高原史郎	8

全選択 | 全削除 | 物議のみ選択

番号指定 番 ~ 番 選択

ダウンロード

○参考人(森岡正博君) 森岡と申します。よろしく申し上げます。
私は、二十年間、生命倫理の研究をしてまいりました。今日は一研究者として意見を述べたいと思います。恐らくマイノリティーの考え方になるかと思いますが、よろしく申し上げます。
私は、衆議院提出B案の原案となったいわゆる森岡・杉本案の提唱者の一人でございます。内容としましては、大人については現行法のまま、子供については子供にも意見表明の機会を与えるという案であります。参議院におきましては、個人的には、E案というのでしょうか、に親近感を抱いております。
今日は、主にA案に対して疑問点を述べさせていただきます。
まず、最初の第一点でございますが、これは親族優先提供であります。
A案の親族優先提供の条項は削除すべきであると思っております。例えば、英国では提供先の指定というのはガイドラインで禁止されております。昨日もそうでしたが、ぬで島さん、あるいは私のかねてからの論敵であります町野先生も削除ということをおっしゃってございました。私も削除です。ですので、この点に関してはもう議論の余地なく削除ではないかと私は思っております。
二番目は、本人の意思表示についてであります。
A案は本人の書面による意思表示がなくても**脳死判定**、移植ができるとしていますが、これは国民のコンセンサスにはなっていないと私は思っています。二〇〇四年の内閣府調査、そして二〇〇八年内閣府調査共に本人の意思表示に賛成する案が五〇%を超えております。本人の意思表示が必要ということについては過半数の国民が現行法を支持していると私は考えております。新聞調査によれば、社によって意見が違います。読売新聞は一九・二%ですが、毎日新聞は五二%。ですので、やはりこれに関しては、政府の調査を見る限り、本人の意思表示の前提を外すことに関しては国民のコンセンサスはないと言わざるを得ないと私は思っております。この点に関しては後ほどもう一度戻ってきたいと思っております。
三番目でございます。長期脳死についてでございます。
子供は長期脳死になりやすいとされています。長期脳死とは脳死状態で三十日以上心臓が動き続けるケースでございます。その間に脳死の子供は成長し、身長が伸び、歯が生え替わり、顔つきが変わると言われています。A案はこのような子供を死体と断じるものであります。
日本移植学会理事長の寺岡氏は七月二日の厚生労働委員会において次のような発言をされておりました。ネット中継から文字を起こしてみたのですが、以下にちょっと引用します。寺岡さんはこうおっしゃいます。最近繰り返し報道されているいわゆる長期脳死につきましては、法的**脳死判定**の基準あるいは小児**脳死判定**基準を完全に満たしている事例は存在せず、脳死とは言えません。すなわち、無呼吸テストが実施されておらず、またその他の判定基準も一部しか満たしていないのが事実です。引用終わりです。
これをお聞きになった皆さんは、長期脳死は無呼吸テストを行っていないし、法的**脳死判定**をしていないので厳密には脳死ではないと思われたのではない

図10: 国会会議録検索システム(本文表示画面)

3. 法令索引データベース

日本法令索引

国立国会図書館

文字サイズ変更



トップ

現行法令

廃止法令

制定法令

法律案

条約承認案件

横断検索

原則として、明治19年2月公文式施行以降の省令以上の法令について、制定・改廃経過等の情報を検索できるデータベースです。

また、帝国議会及び国会に提出された法律案や国会に提出された条約承認案件等の審議経過等も検索できます。

法令索引

現行法令

現在効力を有する法律、政令、府省令等を検索できます。

廃止法令

廃止・失効した法律、政令等を検索できます。

制定法令

制定された法令(新規制定・全部改正・一部改正・廃止等)を検索(一部改正・廃止法令は法律・政令のみ)できます。

法案索引

法律案

法律案を検索できます。

条約承認案件

第一回国会(昭和22年)以降の条約承認案件を検索できます。

横断検索

現行法令・廃止法令あるいは現行法令・廃止法令・法律案を同時に検索することができます。

図12: 日本法令索引(トップページ)

日本法令索引

国立国会図書館

文字サイズ変更



00000000

トップ

現行法令

廃止法令

制定法令

法律家

条約承認案件

横断検索

[トップ]

ヘルプ

【制定法令検索】

平成22年7月1日までに公布された法令が検索できます。

表示順序

法令の形式・番号順

法令の形式	<input checked="" type="checkbox"/> 憲法・法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条約 <input checked="" type="checkbox"/> 立法機関の命令 <input checked="" type="checkbox"/> 司法機関の命令 <input checked="" type="checkbox"/> 政令 <input checked="" type="checkbox"/> 勅令 <input checked="" type="checkbox"/> 閣令 <input checked="" type="checkbox"/> 府省令 <input checked="" type="checkbox"/> その他の行政機関の命令 <input checked="" type="checkbox"/> 太政官布告・達等 <small>「憲法・法律」・「政令」・「勅令」は一部改正を含みます。</small>
法令名	地球温暖化対策推進法 and
公布年月日	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで
成立回次	第 回 国会から 第 回 国会まで <input type="button" value="選択"/> 第 回 帝国議会から 第 回 帝国議会まで <input type="button" value="選択"/> <small>条約は承認された回次、帝国議会の法律は協賛された回次で検索できます。 国会の回次のみを指定した場合、帝国議会は検索対象外となります(逆も同様です)。</small>
発令範囲	<input type="button" value="選択"/> <small>(府省令・規則等のみ)</small>
検索実行	<input type="button" value="クリア"/>

法令番号	平成 年 (法律 <input type="button" value="選択"/> 第 号)
検索実行	<input type="button" value="クリア"/>

図13: 日本法令索引(検索画面)



図14: 日本法令索引(検索結果一覧画面)

日本法令索引

国立国会図書館

文字サイズ変更 小 **大** 

- [トップ](#)
- [現行法令](#)
- [廃止法令](#)
- [制定法令](#)
- [法律案](#)
- [条約承認案件](#)
- [横断検索](#)

[トップ](#) >> [【制定法令検索】](#) >> [【検索結果一覧】](#)

[ヘルプ](#)

【法令沿革一覧】

地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年10月 9日法律第117号）

〔通称：地球温暖化対策推進法、温対法〕

〔分類：環境保全/環境通則〕

[被改正法令](#) [審議経過](#) [関連情報へのリンク](#)

- 改正 平成11年12月22日号外法律第180号〔中央省庁等改革関係法施行法一三九八条による改正〕
- 改正 平成14年 6月 7日号外法律第61号〔第一次改正〕
- 改正 平成17年 6月17日号外法律第61号〔第二次改正・註この一部改正規定は、平成一七年八月一〇日号外法律九三号附則一六条により一部改正された〕
- 改正 平成17年 8月10日号外法律第93号〔エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律附則一六条による改正〕
- 改正 平成18年 6月 2日号外法律第50号〔一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律四五条による改正〕
- 改正 平成18年 6月 7日号外法律第57号〔第三次改正〕
- 改正 平成20年 5月30日号外法律第47号〔エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律附則九条による改正〕
- 改正 平成20年 6月13日号外法律第67号〔第四次改正〕

[被改正法令](#) [審議経過](#)

総務省 法令データ提供システム	現行の憲法・法律・政令・勅令・府令・省令・規則を閲覧できます。未施行法令一覧・廃止法令等一覧もあります。
衆議院 制定法律	第1回国会以降の国会で成立した法律の本文情報を閲覧できます。
法務省 日本法令外国語訳データベースシステム	日本法令の英訳を閲覧できます。なお、翻訳は公定訳ではなく法的効力はありません。

[トップ](#) >> [【制定法令検索】](#) >> [【検索結果一覧】](#) >> [【検索履歴へ戻る】](#)

図15: 日本法令索引(法令沿革一覧画面)



図14: 日本法令索引(検索結果一覧画面)

日本法令索引

国立国会図書館

文字サイズ変更 小 **大**



[トップ](#)

[現行法令](#)

[廃止法令](#)

[制定法令](#)

[法律案](#)

[条約承認案件](#)

[横断検索](#)

[\[トップ\]](#) >> [\[制定法令検索\]](#) >> [\[検索結果一覧\]](#)

[ヘルプ](#)

【被改正法令一覧】

[地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年10月9日法律第117号）](#)

〔通称：地球温暖化対策推進法、温対法〕

〔分類：環境保全/環境通則〕

[法令沿革](#)

[審議経過](#)

[関連情報へのリンク](#)

総務省 法令データベースシステム	現行の憲法・法律・政令・勅令・府令・省令・規則を閲覧できます。未施行法令一覧・廃止法令等一覧もあります。
衆議院 制定法律	第1回国会以降の国会で成立した法律の本文情報を閲覧できます。
法務省 日本法令外国語訳データベースシステム	日本法令の英訳を閲覧できます。なお、翻訳は公定訳ではなく法的効力はありません。

改正 1. [環境庁設置法（昭和46年5月31日法律第98号）](#)

[法令沿革](#)

[審議経過](#)

[\[トップ\]](#) >> [\[制定法令検索\]](#) >> [\[検索結果一覧\]](#) >> [\[ページ先頭へ戻る\]](#)

図19: 日本法令索引(被改正法令一覧画面)



図14: 日本法令索引(検索結果一覧画面)

日本法令索引

国立国会図書館

文字サイズ変更 小 **大** 大

[トップ](#) [現行法令](#) [廃止法令](#) [制定法令](#) [法律案](#) [条約承認案件](#) [横断検索](#)

関連情報へのリンク

[衆議院議案](#) 第142回国会以降の国会で審議された議案の本文情報を閲覧できます。

[トップ](#) >> [【制定法令検索】](#) >> [【検索結果一覧】](#)

[ヘルプ](#)

【会議録一覧】

1. 地球温暖化対策の推進に関する法律案

提出回数	種別	提出番号	提出者	提出年月日	備考
142	閣法	111	内閣	平成10年4月28日	
制定法律名			公布年月日	法律番号	
地球温暖化対策の推進に関する法律			平成10年10月9日	117	法令沿革 施設改正法令

【関連情報へのリンク】

会議録索引情報 帝国議会については、議事録記録の省略です。

回次	審議した院/会議名	号数	開催日	ページ	審議状況	備考
142	衆議院/環境委員会	6	平10.5.19	1	趣旨説明	
142	衆議院/環境委員会		平10.5.19	1-25	質疑	
142	衆議院/環境委員会		平10.5.19	25-27	議案	
142	衆議院/本会議	40	平10.5.19	4	趣旨説明	
142	衆議院/本会議		平10.5.19	4-11	質疑	
142	衆議院/環境委員会	7	平10.5.21	1-18	参考人招致	
142	衆議院/環境委員会	8	平10.5.22	1-29	質疑	
143	衆議院/環境委員会	2	平10.9.4	2-23	質疑	
143	衆議院/環境委員会		平10.9.4	23	修正案趣旨説明	
143	衆議院/環境委員会		平10.9.4	24	附帯決議	
143	衆議院/環境委員会		平10.9.4	24	採決	修正
143	衆議院/環境委員会		平10.9.4	24-28	議案	
143	衆議院/本会議	9	平10.9.8	1	採決	修正

図20: 日本法令索引(会議録一覧画面)

日本法令索引

国立国会図書館

文字サイズ変更 小 **大**

[トップ](#) [現行法令](#) [廃止法令](#) [制定法令](#) [法律案](#) [条約承認案件](#) [横断検索](#)

[トップ](#) >> [【制定法令検索】](#) >> [【検索結果一覧】](#)

[ヘルプ](#)

【法令沿革一覧】

地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年10月9日法律第117号）

〔通称：地球温暖化対策推進法、温対法〕

〔分類：環境保全/環境通則〕

[被改正法令](#) [審議経過](#) [関連情報へのリンク](#)

- 改正 平成11年12月22日号外法律第180号〔中央省庁等改革関係法施行法一三九八条による改正〕
- 改正 平成14年6月7日号外法律第61号〔第一次改正〕
- 改正 平成17年6月17日号外法律第61号〔第二次改正・註この一部改正規定は、平成一七年八月一〇日号外法律九三号附則一六条により一部改正された〕
- 改正 平成17年8月10日号外法律第93号〔エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律附則一六条による改正〕
- 改正 平成18年6月2日号外法律第50号〔一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律四五条による改正〕
- 改正 平成18年6月7日号外法律第57号〔第三次改正〕
- 改正 平成20年5月30日号外法律第47号〔エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律附則九条による改正〕
- 改正 平成20年6月13日号外法律第67号〔第四次改正〕

[被改正法令](#) [審議経過](#)

総務省 法令データ提供システム	現行の憲法・法律・政令・勅令・府令・省令・規則を閲覧できます。未施行法令一覧・廃止法令等一覧もあります。
衆議院 制定法律	第1回国会以降の国会で成立した法律の本文情報を閲覧できます。
法務省 日本法令外国語訳データベースシステム	日本法令の英訳を閲覧できます。なお、翻訳は公定訳ではなく法的効力はありません。

[トップ](#) >> [【制定法令検索】](#) >> [【検索結果一覧】](#) >> [【検索履歴へ戻る】](#)

図15: 日本法令索引(法令沿革一覧画面)

条件指定画面へ 検索結果一覧へ

地球温暖化対策の推進に関する法律
(平成十年十月九日法律第百十七号)

目次
[第一条](#)
[第二条](#)
[第三条](#)
[第四条](#)
[第五条](#)
[第六条](#)
[第七条](#)
[第八条](#)
[第九条](#)
[第十条](#)
[第十一条](#)
[第十二条](#)
[第十三条](#)
[第十四条](#)
[第十五条](#)
[第十六条](#)
[第十七条](#)
[第十八条](#)
[第十九条](#)
[第二十条](#)
[第二十条の二](#)
[第二十条の三](#)
[第二十条の四](#)
[第二十条の五](#)
[第二十条の六](#)

地球温暖化対策の推進に関する法律
(平成十年十月九日法律第百十七号)

最終改正:平成二〇年六月一三日法律第六七号

[第一章 総則\(第一条-第七条\)](#)
[第二章 京都議定書目標達成計画\(第八条-第九条\)](#)
[第三章 地球温暖化対策推進本部\(第十条-第十九条\)](#)
[第四章 温室効果ガスの排出の抑制等のための施策\(第二十条-第二十七条\)](#)
[第五章 森林等による吸収作用の保全等\(第二十八条\)](#)
[第六章 割当量口座簿等\(第二十九条-第四十一条\)](#)
[第七章 雑則\(第四十二条-第四十七条\)](#)
[第八章 罰則\(第四十八条-第五十条\)](#)

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、地球温暖化が地球全体の環境に深刻な影響を及ぼすものであり、気候系に対して危険な人為的干渉を及ぼすこととならない水準において大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させ地球温暖化を防止することが人類共通の課題であり、すべての者が自主的かつ積極的にこの課題に取り組むことが重要であることにかんがみ、地球温暖化対策に関し、京都議定書目標達成計画を策定するとともに、社会経済活動その他の活動による温室効果ガスの排出の抑制等を促進するための措置を講ずること等により、

図16: 日本法令索引(現行法令本文表示)

法律第十七号（平一〇・一〇・九）

◎地球温暖化対策の推進に関する法律

（目的）

第一条 この法律は、地球温暖化が地球全体の環境に深刻な影響を及ぼすものであり、気候変動に関する国際連合枠組条約及び気候変動に関する国際連合枠組条約第三回締約国会議の経過を踏まえ、気候系に対して危険な人為的干渉を及ぼすこととしない水準において大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させ地球温暖化を防止することが人類共通の課題であり、すべての者が自主的かつ積極的にこの課題に取り組むことが重要であることにかんがみ、地球温暖化対策に関し、国、地方公共団体、事業者及び国民の責務を明らかにするとともに、地球温暖化対策に関する基本方針を定めること等により、地球温暖化対策の推進を図り、もって現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与するとともに人類の福祉に貢献することを目的とする。

（定義）

第二条 この法律において「地球温暖化」とは、人の活動に伴って発生する温室効果ガスが大気中の温室効果ガスの濃度を増加させることにより、地球全体として、地表及び大気の温度が追加的に上昇する現象をいう。

2 この法律において「地球温暖化対策」とは、温室効果ガスの排出の抑制並びに動植物による二酸化炭素の吸収作用の保全及び強化（以下「温室効果ガスの排出の抑制等」という。）その他の国際的に協力して地球温暖化の防止を図るための施策をいう。

3 この法律において「温室効果ガス」とは、次に掲げる物質をいう。

- 一 二酸化炭素
- 二 メタン
- 三 一酸化二窒素
- 四 ハイドロフルオロカーボンのうち政令で定めるもの
- 五 パーフルオロカーボンのうち政令で定めるもの
- 六 六ふっ化硫黄

図17: 日本法令索引(制定法令本文表示)

Act on Promotion of Global Warming Countermeasures

Law number: Act No. 117 of 1998

Amendment : Act No. 57 of 2006

Dictionary Ver : 1.0

Translation date : April 1, 2009

目次

履歴

- Table of Contents
- Chapter 1 General Provisions
 - Article 1 (Purpose)
 - Article 2 (Definitions)
 - (2)
 - (3)
 - (4)
 - (5)
 - (6)
 - Article 3

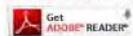
Act on Promotion of Global Warming Countermeasures

Act No. 117 of October 9, 1998

Table of Contents

- Chapter 1 General Provisions (Articles 1-7)
- Chapter 2 Kyoto Protocol Target Achievement Plan (Articles 8-9)
- Chapter 3 Global Warming Prevention Headquarters (Articles 10-19)
- Chapter 4 Programs for Control of Greenhouse Gases (Articles 20-27)
- Chapter 5 Maintaining Greenhouse Gas Absorption by Forests and Plants (Article 28)
- Chapter 6 Quota Account Inventory (Articles 29-41)
- Chapter 7 Miscellaneous Provisions (Articles 42-47)
- Chapter 8 Punitive Provisions (Articles 48-50)

-- ファイル形式を選択してください リンク用URL:



法令データについて

DTDデータはこちらからダウンロードできます。

図18: 日本法令索引(英訳法令本文表示)

日本法令索引

国立国会図書館

文字サイズ変更 小 **大** 大

[トップ](#) [現行法令](#) [廃止法令](#) [制定法令](#) [法律案](#) [条約承認案件](#) [横断検索](#)

関連情報へのリンク

[衆議院議案](#) 第142回国会以降の国会で審議された議案の本文情報を閲覧できます。

[トップ](#) >> [【制定法令検索】](#) >> [【検索結果一覧】](#)

[ヘルプ](#)

【会議録一覧】

1. 地球温暖化対策の推進に関する法律案

提出回数	種別	提出番号	提出者	提出年月日	備考
142	閣法	111	内閣	平成10年4月28日	
制定法律名			公布年月日	法律番号	
地球温暖化対策の推進に関する法律			平成10年10月9日	117	法令沿革 施設改正法令

【関連情報へのリンク】

会議録索引情報 帝国議会については、議事録記録の省略です。

回次	審議した院／会議名	号数	開催日	ページ	審議状況	備考
142	衆議院／環境委員会	6	平10.5.19	1	趣旨説明	
142	衆議院／環境委員会		平10.5.19	1-25	質疑	
142	衆議院／環境委員会		平10.5.19	25-27	議案	
142	衆議院／本会議	40	平10.5.19	4	趣旨説明	
142	衆議院／本会議		平10.5.19	4-11	質疑	
142	衆議院／環境委員会	7	平10.5.21	1-18	参考人招致	
142	衆議院／環境委員会	8	平10.5.22	1-29	質疑	
143	衆議院／環境委員会	2	平10.9.4	2-23	質疑	
143	衆議院／環境委員会		平10.9.4	23	修正案趣旨説明	
143	衆議院／環境委員会		平10.9.4	24	附帯決議	
143	衆議院／環境委員会		平10.9.4	24	採決	修正
143	衆議院／環境委員会		平10.9.4	24-28	議案	
143	衆議院／本会議	9	平10.9.8	1	採決	修正

図20: 日本法令索引(会議録一覧画面)

第一四二回

問第一一一号

地球温暖化対策の推進に関する法律案

(目的)

第一条 この法律は、地球温暖化が地球全体の環境に深刻な影響を及ぼすものであり、その防止が人類共通の課題となっていることにかんがみ、地球温暖化対策に関し、国、地方公共団体、事業者及び国民の責務を明らかにするとともに、地球温暖化対策に関する基本方針を定めること等により、地球温暖化対策の推進を図り、もって現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与するとともに人類の福祉に貢献することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において「地球温暖化」とは、人の活動に伴って発生する温室効果ガスが大気中の温室効果ガスの濃度を増加させることにより、地球全体として、地表及び大気の温度が追加的に上昇する現象をいう。

2 この法律において「地球温暖化対策」とは、温室効果ガスの排出の抑制並びに動植物による二酸化炭素の吸収作用の保全及び強化(以下「温室効果ガスの排出の抑制等」という。)その他の国際的に協力して地球温暖化の防止を図るための施策をいう。

3 この法律において「温室効果ガス」とは、次に掲げる物質をいう。

- 一 二酸化炭素
- 二 メタン
- 三 一酸化二窒素
- 四 ハイドロフルオロカーボンのうち政令で定めるもの
- 五 パーフルオロカーボンのうち政令で定めるもの
- 六 六ふっ化硫黄

図21: 日本法令索引(法律案本文表示)

日本法令索引

国立国会図書館

文字サイズ変更 小 **大** 大

[トップ](#) [現行法令](#) [廃止法令](#) [制定法令](#) [法律案](#) [条約承認案件](#) [横断検索](#)

関連情報へのリンク

[衆議院議案](#) 第142回国会以降の国会で審議された議案の本文情報を閲覧できます。

[トップ](#) >> [【制定法令検索】](#) >> [【検索結果一覧】](#)

[ヘルプ](#)

【会議録一覧】

1. 地球温暖化対策の推進に関する法律案

提出回数	種別	提出番号	提出者	提出年月日	備考
142	閣法	111	内閣	平成10年4月28日	
制定法律名			公布年月日	法律番号	
地球温暖化対策の推進に関する法律			平成10年10月9日	117	法令沿革 施設改正法令

【関連情報へのリンク】

会議録索引情報 帝国議会については、議事録記録の省略です。

回次	審議した院/会議名	号数	開催日	ページ	審議状況	備考
142	衆議院/環境委員会	6	平10.5.19	1	趣旨説明	
142	衆議院/環境委員会		平10.5.19	1-25	質疑	
142	衆議院/環境委員会		平10.5.19	25-27	議案	
142	衆議院/本会議	40	平10.5.19	4	趣旨説明	
142	衆議院/本会議		平10.5.19	4-11	質疑	
142	衆議院/環境委員会	7	平10.5.21	1-18	参考人招致	
142	衆議院/環境委員会	8	平10.5.22	1-29	質疑	
143	衆議院/環境委員会	2	平10.9.4	2-23	質疑	
143	衆議院/環境委員会		平10.9.4	23	修正案趣旨説明	
143	衆議院/環境委員会		平10.9.4	24	附帯決議	
143	衆議院/環境委員会		平10.9.4	24	採決	修正
143	衆議院/環境委員会		平10.9.4	24-28	議案	
143	衆議院/本会議	9	平10.9.8	1	採決	修正

図20: 日本法令索引(会議録一覧画面)

日本法令索引

国立国会図書館

文字サイズ変更 小 **大**



[トップ](#)

[現行法令](#)

[廃止法令](#)

[制定法令](#)

[法律案](#)

[条約承認案件](#)

[横断検索](#)

[トップ](#) >> [【制定法令検索】](#) >> [【検索結果一覧】](#)

[ヘルプ](#)

【会議録一覧】

1. 地球温暖化対策の推進に関する法律案

提出回数	種別	提出番号	提出者	提出年月日	備考
142	閣法	111	内閣	平成10年4月28日	
制定法律名	公布年月日	法律番号			
地球温暖化対策の推進に関する法律	平成10年10月9日	117	法令沿革 改正法令		

【関連情報へのリンク】

会議録索引情報 帝國議會については、議事録記録の省略です。

回数	審議した院/会議名	号数	開催日	ページ	審議状況	備考
142	衆議院/環境委員会	6	平10.5.19	1	趣旨説明	
142	衆議院/環境委員会		平10.5.19	1-25	質疑	
142	衆議院/環境委員会		平10.5.19	25-27	議案	
142	衆議院/本会議	40	平10.5.19	4	趣旨説明	
142	衆議院/本会議		平10.5.19	4-11	質疑	
142	衆議院/環境委員会	7	平10.5.21	1-18	参考人招致	
142	衆議院/環境委員会	8	平10.5.22	1-29	質疑	
143	衆議院/環境委員会	2	平10.9.4	2-23	質疑	
143	衆議院/環境委員会		平10.9.4	23	修正案趣旨説明	
143	衆議院/環境委員会		平10.9.4	24	附帯決議	
143	衆議院/環境委員会		平10.9.4	24	採決	修正
143	衆議院/環境委員会		平10.9.4	24-28	議案	
143	衆議院/本会議	9	平10.9.8	1	採決	修正

第6号 平成10年5月19日

第142回国会 環境委員会 第6号

平成十年五月十九日(火曜日)
午後二時十一分開議

出席委員

委員長 山元 勉君
理事 杉浦 正健君 理事 鈴木 恒夫君
理事 萩山 教蔵君 理事 福永 信彦君
理事 岩園 哲人君 理事 佐藤謙一郎君
理事 田端 正広君 理事 武山百合子君
愛知 和男君 石原 伸見君
大野 松茂君 桜井 郁三君
砂田 圭佑君 戸井田 徹君
持永 和晃君 山中 直則君
小林 守君 冬柴 鐵三君
前田 正君 中村 鋭一君
藤木 洋子君 土井たか子君

出席国務大臣

国 務 大 臣
(環境庁長官) 大木 浩君

出席府委員

環境庁企画調整
局長 岡田 康彦君
環境庁企画調査
局長 濱中 裕徳君
環境庁環境部長 浜中 裕徳君
環境庁大気保全部長 野村 暲君
環境庁水質保全部長 渡辺 好明君

委員外の出席者

厚生省生活衛生
局企画課長 羽入 直方君
資源エネルギー
庁石炭・新エネルギー
部計画課長 松井 英生君
運輸省航空局派
行場部附西国際
空港課長 鈴木 久泰君
海上保安庁警備
救難部警備第一
部長 齋藤 貞生君

図22: 日本法令索引(会議録本文表示画面)

おわりに



国会サービス関連情報

資料の検索

調べ方案内

電子図書館

電子展示会

刊行物

国会会議録
帝国議会議録
日本法令索引
日本法令索引(明治前期編)
日本と世界の議会・法令・官庁資料
近現代日本政治関係人物文献目録
立法調査資料

RSS

スポットライト

読み聞かせ講座「親子で楽しむ昔話」のお知らせ



国際子ども図書館では、10月24日(日)に読み聞かせ講座「親子で楽しむ昔話」を開催します。「ことばの杜」の山根基世氏、好本恵氏による昔話の魅力や読み聞かせについてのお話を交えながら、「ももたろう」の朗読を行います。

30分でわかる 調べ方ガイド「調べ方ガイダンス」開催のお知らせ



隔週金曜日に、東京本館の来館利用者を対象として調べ方ガイダンスを開催しています。著名な日本人の略歴の調べ方・地方の新聞の調べ方など毎回異なるテーマを取り上げ、調べ方のコツをご案内します。

11月27日(土)、国際子ども図書館「絵本の黄金時代」アメリカとソビエトを中心に

レファレンス
調査と情報
外国の立法
調査資料

国立国会図書館月報 594(2010年9月)号を掲載

国立国会図書館キッズページに「図書館じてん」を公開しました

立法調査資料『調査と情報 -ISSUE BRIEF-』

図23: 国立国会図書館ホームページ(トップページ)